

東邦銀行 業況説明会

19年度中間期

鶴ヶ城
(会津若松市)



目 次

．私たちの郷土 “ ふくしま ”

- 1 ．福島県の概況…………… 2
- 2 ．福島県の産業…………… 3
- 3 ．福島県の経済動向…………… 4～5

．平成19年度 中間決算の概要

- 1 ．平成19年度 中間決算の概要…………… 7
- 2 ．コア実質業務純益の状況…………… 8
- 3 ．総預かり資産の状況…………… 9
- 4 ．貸出金の状況…………… 10
- 5 ．貸出資産の質の状況…………… 11
- 6 ．有価証券の状況…………… 12
- 7 ．役務取引等収益の状況…………… 13
- 8 ．自己資本比率（単体）の状況…………… 14
- 9 ．平成19年度の業績見通し…………… 15

．経営方針・経営計画

- 1 ．中期経営計画の体系図…………… 17
- 2 ．中期経営計画の進捗状況…………… 18
- 3 ．福島県内におけるシェア…………… 19
- 4 ．貸出金シェア40%を目指して…………… 20
- 5 ．法人向け営業戦略…………… 21～22
- 6 ．個人向け営業戦略…………… 23～25
- 7 ．地域活性化への取組み…………… 26
- 8 ．CSRへの取組み…………… 27
- 9 ．株主の皆さまへの還元…………… 28
- 10 ．その他…………… 29

私たちの郷土“ふくしま”

本章に記載している各種データの出所

人 口	福島県 現住人口調査月報 福島県 各種公表データ
経済指標等	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 経済産業省「工業統計調査」

1. 福島県の概況

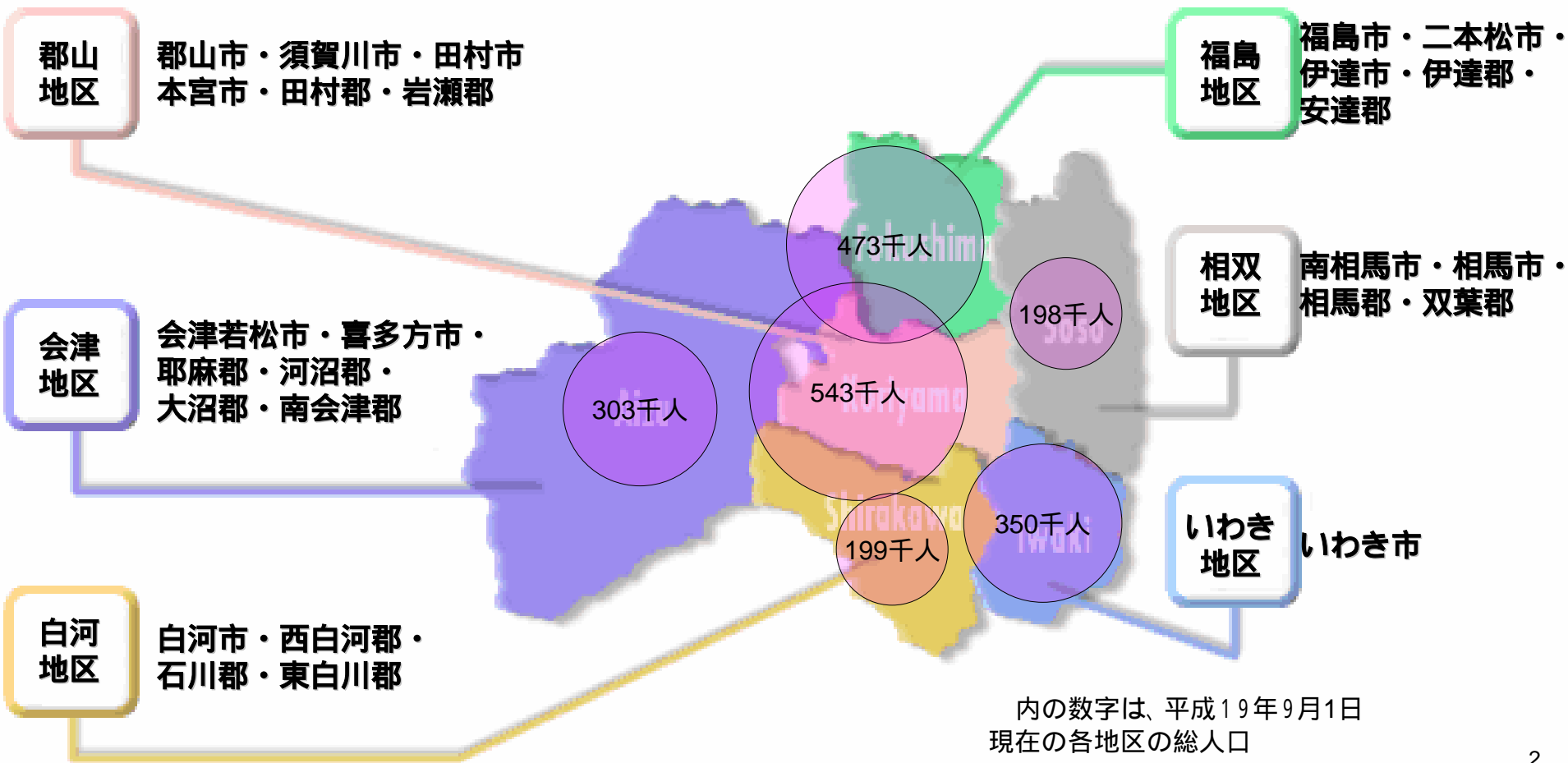
福島県は東北地方の最南端、首都圏から概ね200km圏内に位置し地理的優位性が高く、豊かな自然環境に恵まれた観光資源が豊富であるとともに、新幹線、高速道路、空港、港湾などの交通インフラが整備されている。

県土が広く多極分散型の地域構造。

総面積13,782km²(全国第3位)

人口206.8万人(全国第18位) <平成19年9月1日現在>

県内60市町村(13市、32町、15村) <平成19年11月16日現在>

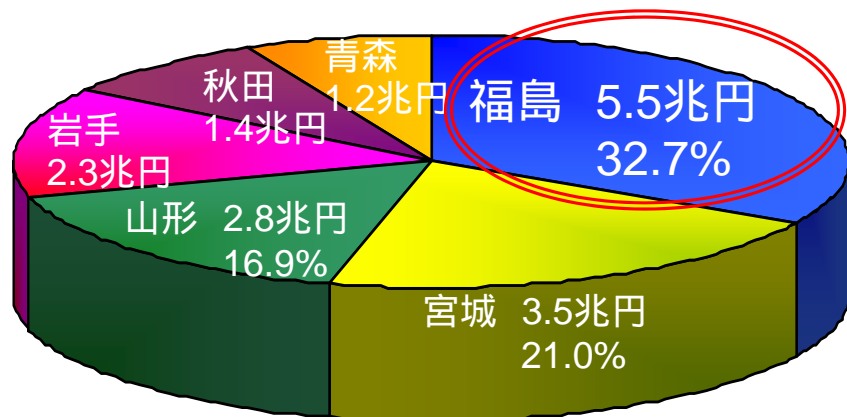


2. 福島県の産業

「福島県はものづくり東北 1」

平成17年における福島県の製造品出荷額は5.5兆円と東北地区の32.7%を占める。(東北平均2.7兆円)

平成17年製造品出荷額(東北6県)



観光振興による地域活性化の動きが加速

いわき地区:映画「フラガール」の大ヒット

会津地区:「極上の会津キャンペーン」による会津ブランドの発信
観光客入込数が増加

年間商品販売額は4兆7千億円で全国21位 <平成16年>

農業産出額は2千5百億円で全国13位 <平成17年>

東北地区市町村別「ものづくり」関連順位(平成17年)

(1) 製造品出荷額等

第1位	福島県いわき市	1兆700億円
第2位	福島県郡山市	9,666億円
第3位	宮城県仙台市	8,466億円

(2) 事業所数(事業所)

第1位	福島県いわき市	775
第2位	宮城県仙台市	676
第3位	福島県郡山市	592

(3) 従業者数(人)

第1位	福島県いわき市	27,820
第2位	福島県郡山市	21,663
第3位	福島県福島市	18,478

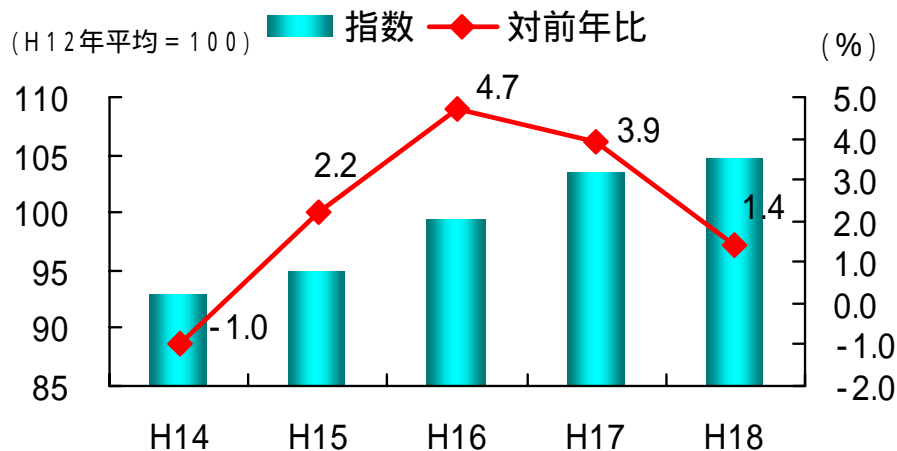
福島県における観光客入込数の推移 (単位:万人)

	17年	18年	伸び率
いわき地区	1,006	1,093	8.7%
会津地区	1,569	1,674	6.7%
県全体	5,299	5,623	6.1%

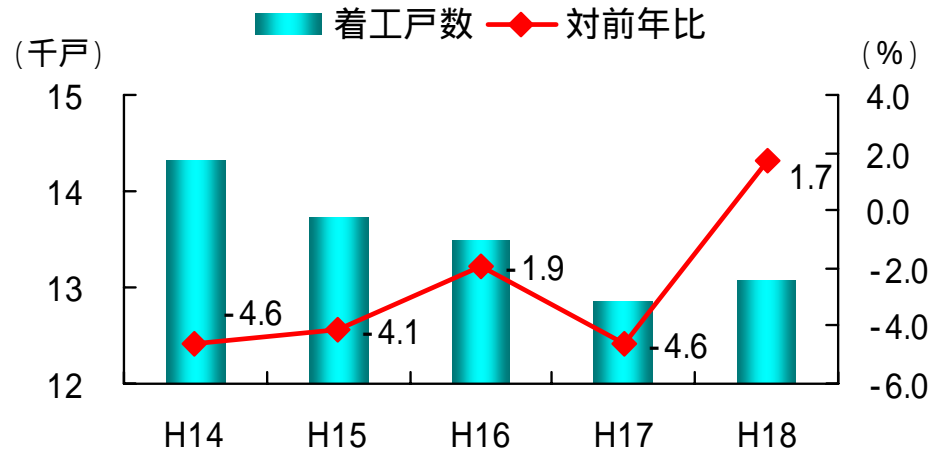
3. 福島県の経済動向(1)

公共工事請負額は減少傾向が続いているものの、鉱工業生産指数が安定的に推移し、大型小売店販売額や住宅着工戸数が対前年比プラスに転じるなど、**全体的には明るい動きが見られる。**

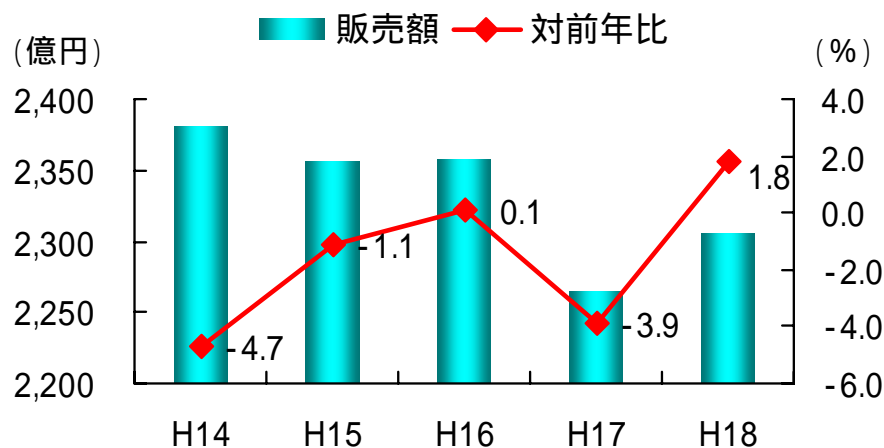
鉱工業生産指数



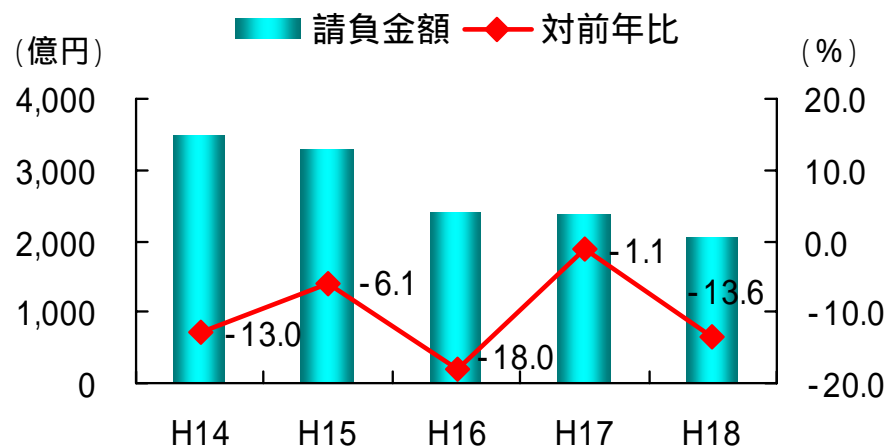
新設住宅着工戸数



大型小売店販売額



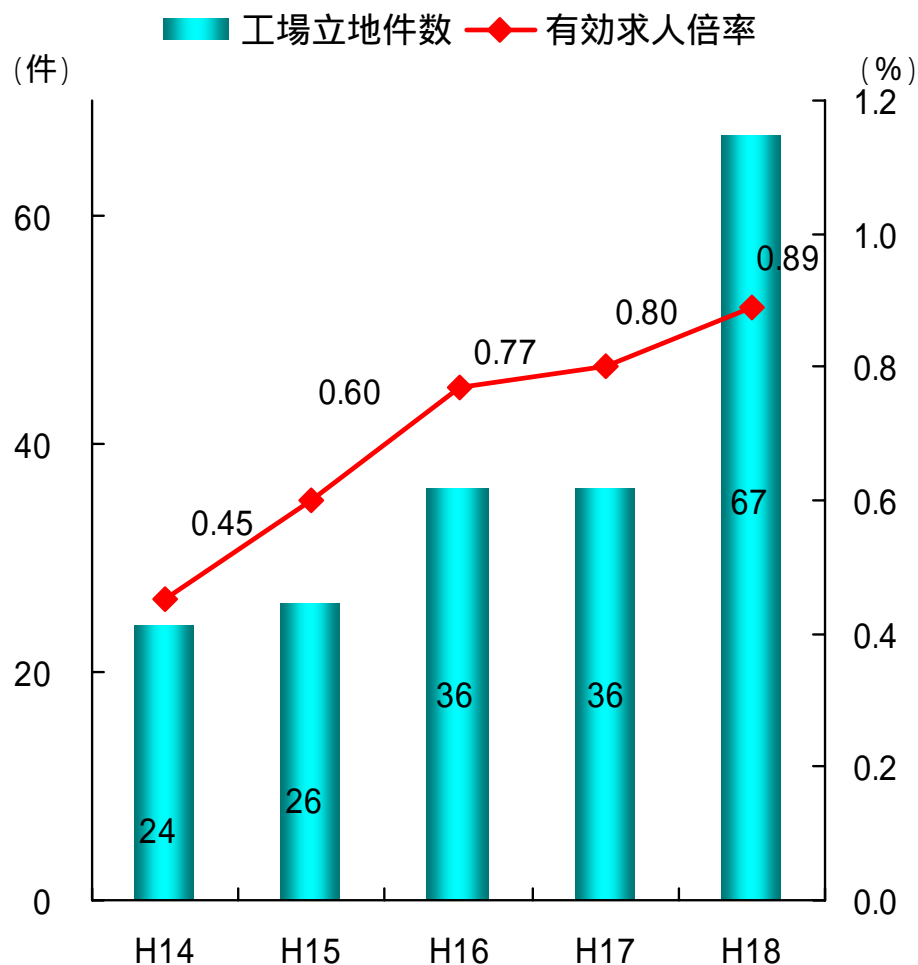
公共工事請負額



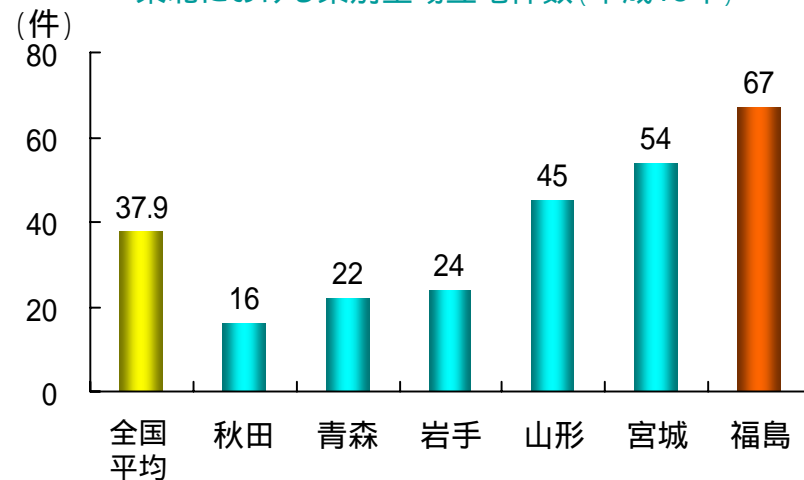
3. 福島県の経済動向(2)

福島県の平成18年の工場立地件数は全国6位の67件となっており、雇用の創出と地域活性化に寄与している。

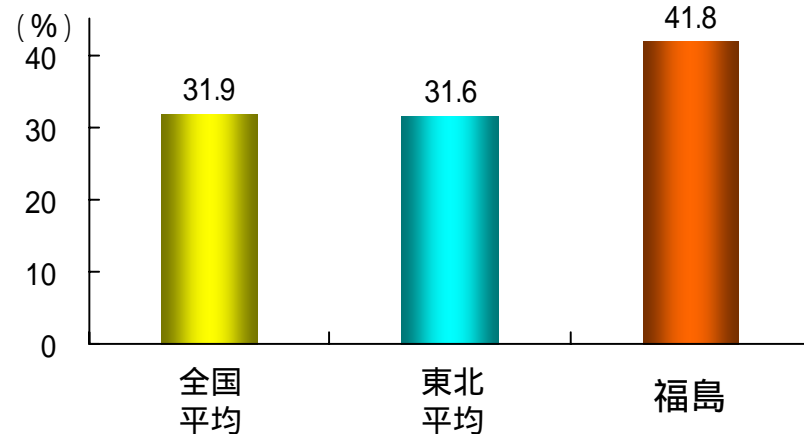
工場立地件数と有効求人倍率



東北における県別工場立地件数(平成18年)



工場立地に占める県外企業の割合(平成18年)



. 平成19年度 中間決算の概要

1. 平成19年度 中間決算の概要

貸出金や預かり資産の増強に加え、与信関係費用が引き続き低位で推移し、中間純利益は前年同期比1億円増加の31億円となる。

(単位:億円)

	19年3月期	18年9月期 (a)	19年9月期 (b)	増減 (b) - (a)
業務粗利益	469	231	234	+3
資金利益	424	213	213	0
役務取引等利益	70	33	33	+0
経費	362	181	184	+2
人件費	181	91	91	+0
物件費	162	80	83	+2
コア実質業務純益()	127	63	60	2
一般貸倒引当金繰入額	2	4	14	10
業務純益	108	53	64	+10
臨時損益	4	1	9	7
不良債権処理額	9	7	23	+15
経常利益	113	52	54	+2
特別損益	9	2	2	+0
税引前(中間)純利益	103	49	52	+3
(中間)純利益	61	30	31	+1

< 主な要因 >

預金利息 + 24億円
 貸出金利息 + 18億円
 有価証券利息 2億円

預かり資産関連手数料 + 2億円

銀行の本来業務で計上された利益
 (債券関係損益を除く利益)

与信関係費用の貸出金平残に
 対する割合は0.1%

中間純利益が1億円増加

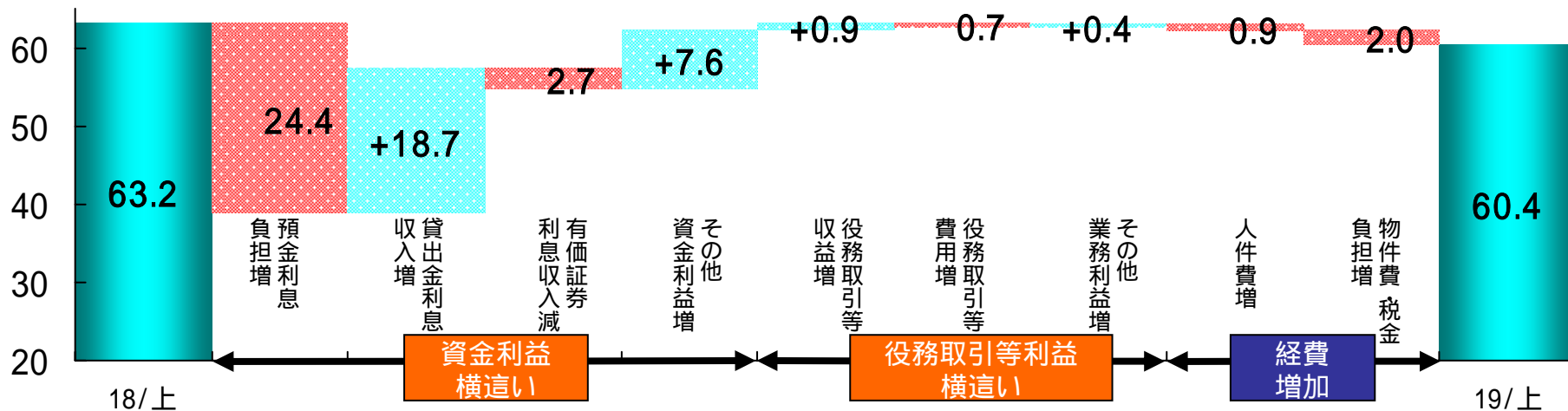
2. コア実質業務純益の状況

コア実質業務純益は、前年同期比2.8億円の減少。

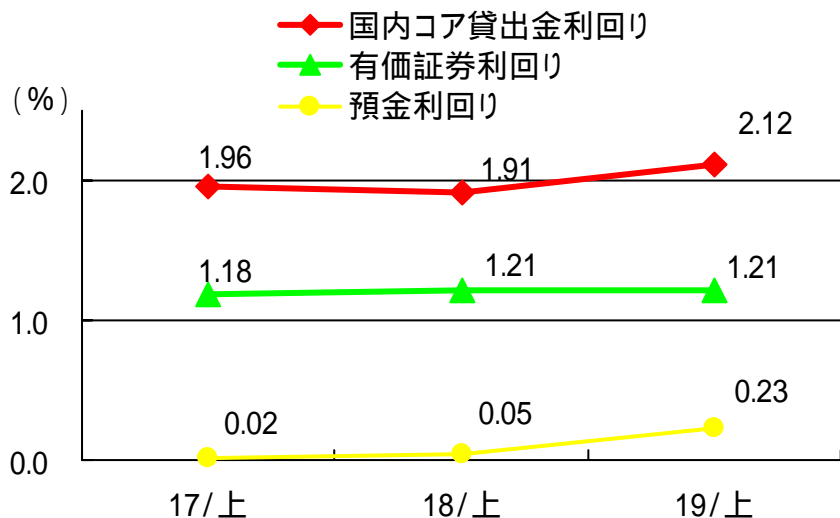
資金利益・役務取引等利益については、前年同期比横ばいとなったものの、Alwaysカード(クレジットカード)の新規取扱開始、お客さまに対するサービス拡充等への戦略的投資などにより物件費が2億円増加。

コア実質業務純益の増減要因

(単位: 億円)



運用・調達利回り



19年度上期に実施した主な戦略的投資

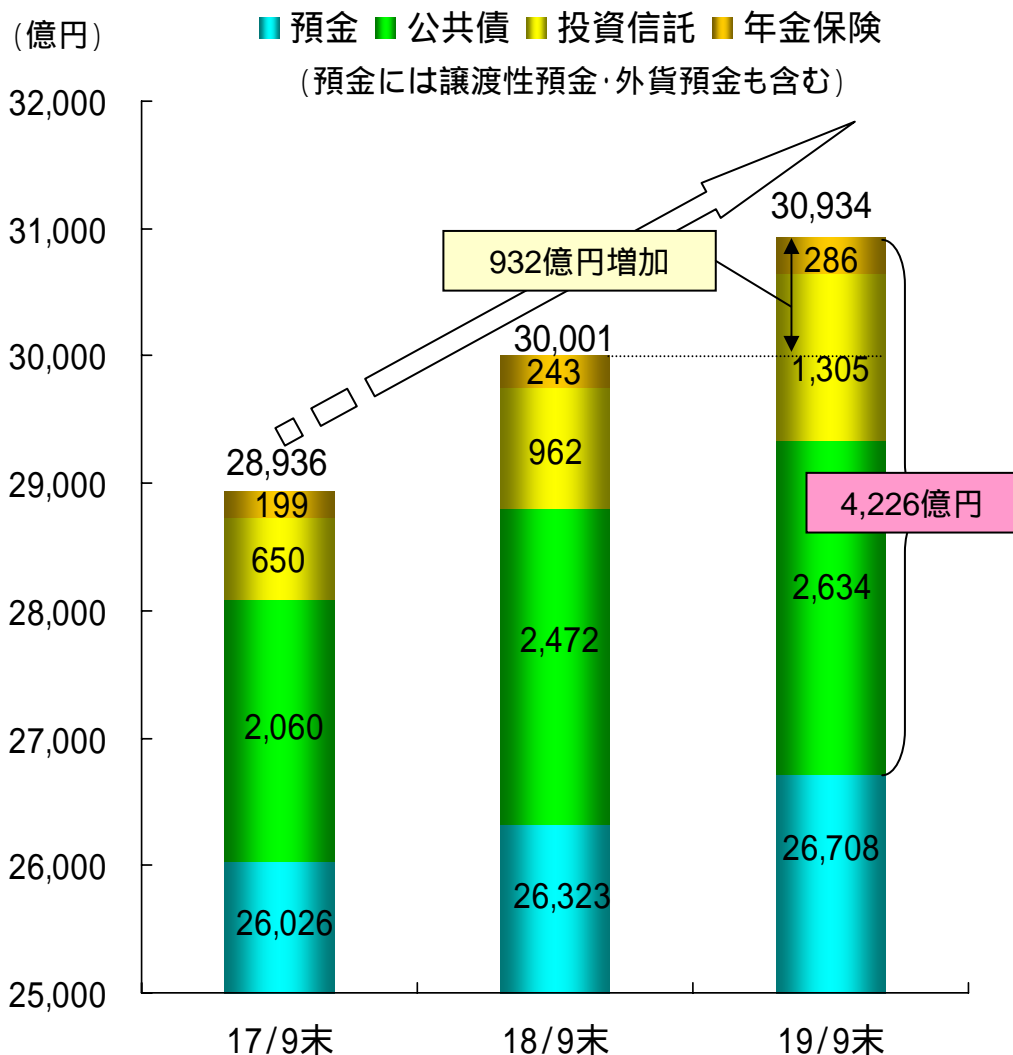
営業基盤の強化

- Alwaysカード(クレジットカード)の展開費用
- お客さまサービスの拡充に向けたシステム投資
- 預かり資産相談ブースの拡充
- 投資信託システムの機能拡充

3. 総預かり資産の状況

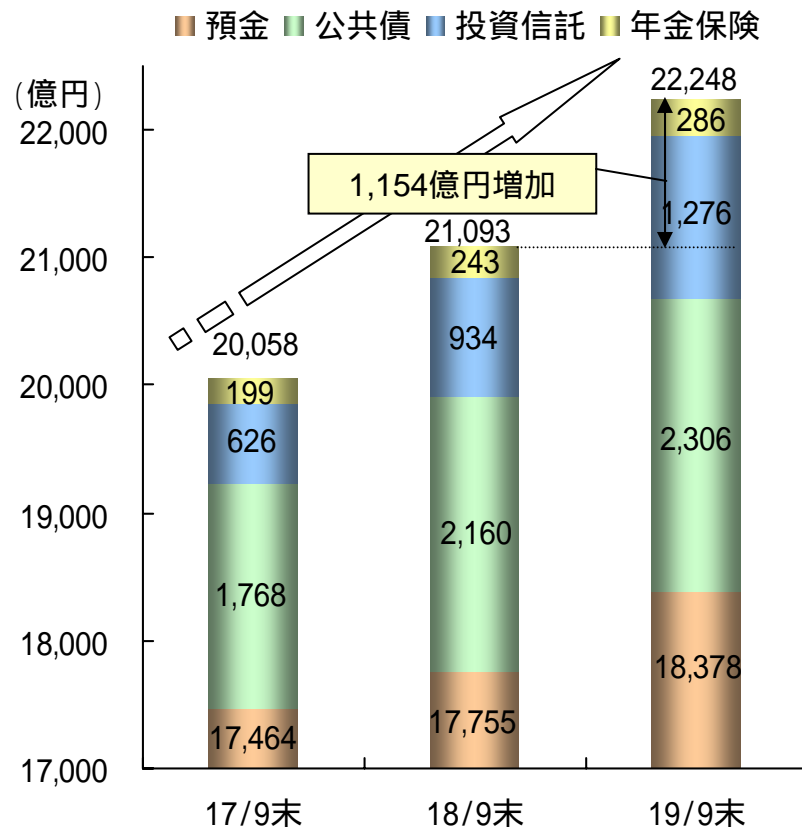
お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えし、総預かり資産は前年同期比932億円増加。国債や投資信託などの預かり資産残高は平成19年4月に4,000億円を突破。

総預かり資産残高(預金 + 預かり資産)の推移



預かり資産・・・公共債、投資信託および年金保険

個人総預かり資産(預金 + 預かり資産)残高の推移

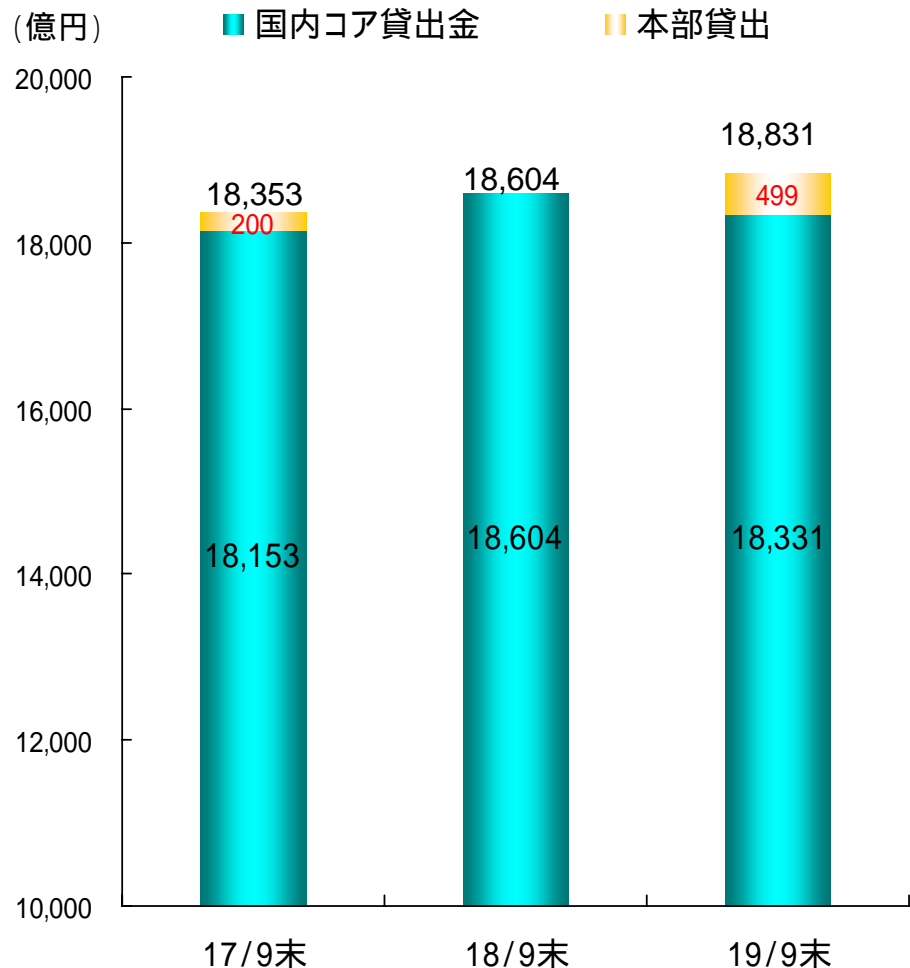


4. 貸出金の状況

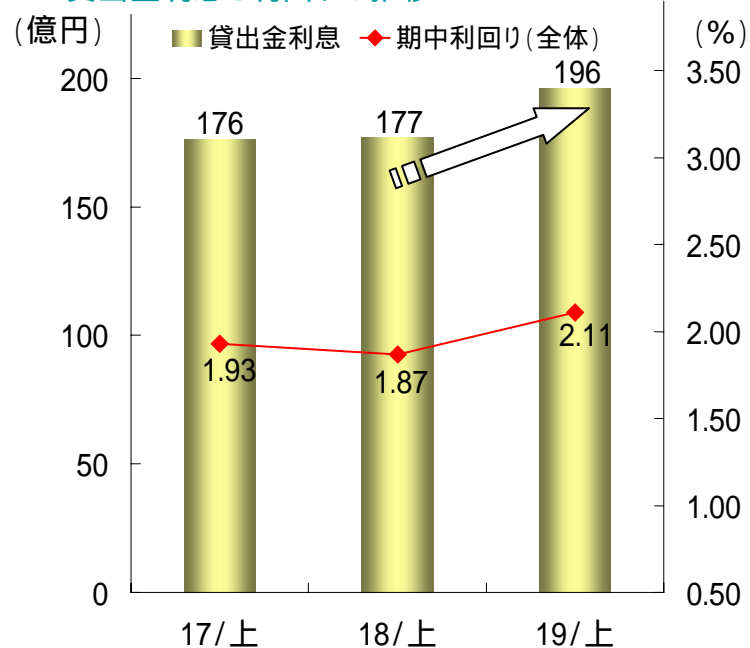
中小企業向け融資や個人ローンへの積極的取組みにより、国内総貸出金は前年同期比226億円増加。市場金利の動向を踏まえた貸出金利の適正化に努めた結果、貸出金利息が前年同期比18億円増加。

総貸出金・国内コア貸出金残高の推移

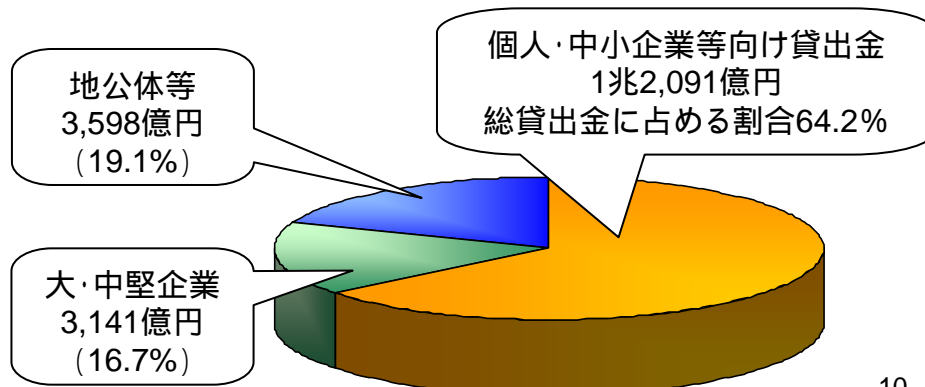
国内コア貸出金：国内総貸出金から本部貸出金を除いたもの



貸出金利息と利回りの推移



個人・中小企業等向け融資への取組み状況(19年9月末現在)

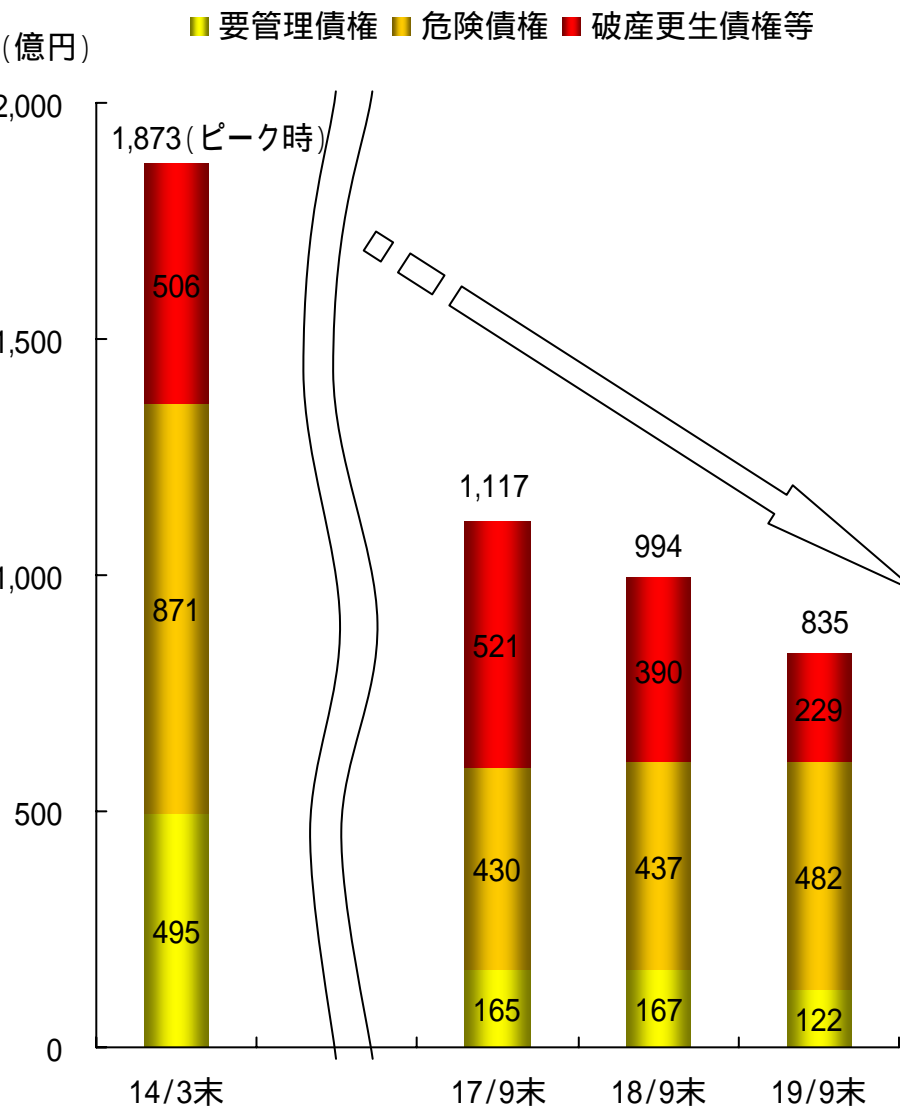


5. 貸出資産の質の状況

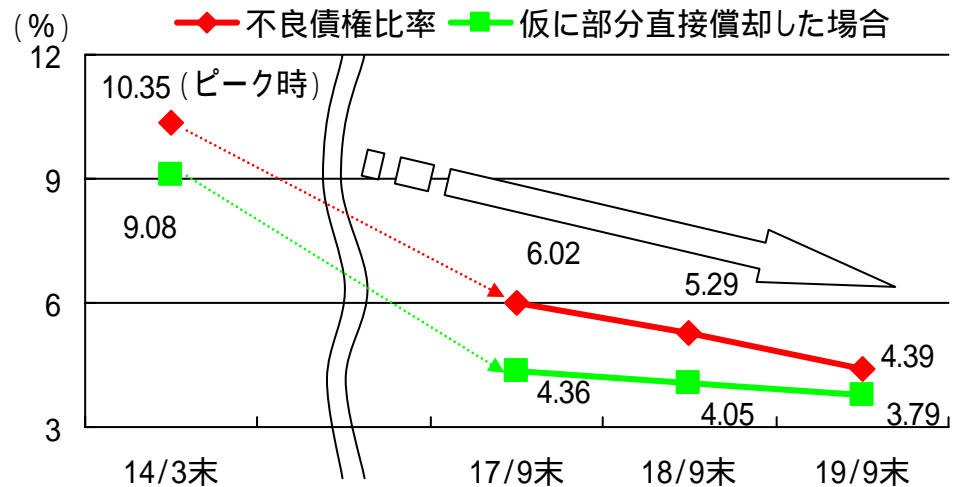
経営改善・事業再生支援等への積極的な取組みにより、金融再生法開示債権はピーク時より大幅に圧縮。

与信関係費用は貸出金平残の0.1%まで低減し低位で推移している。

金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移

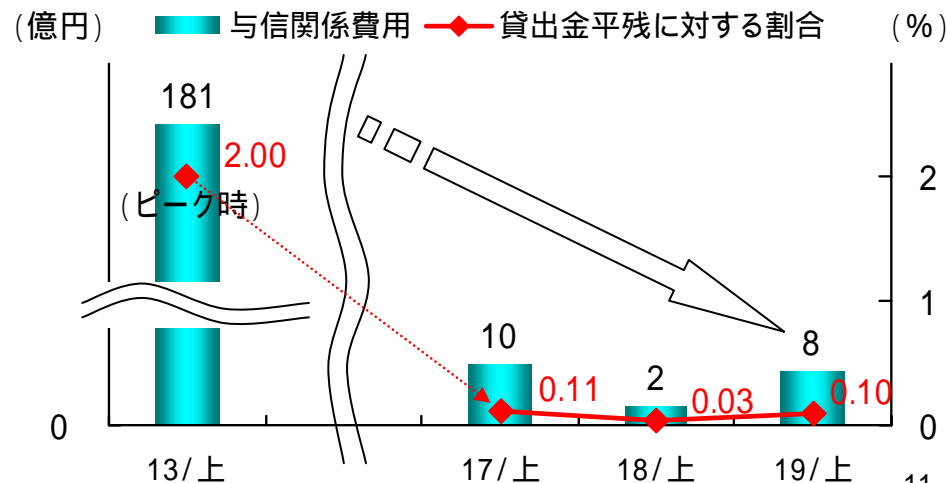


14/3末

部分直接償却とは

「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

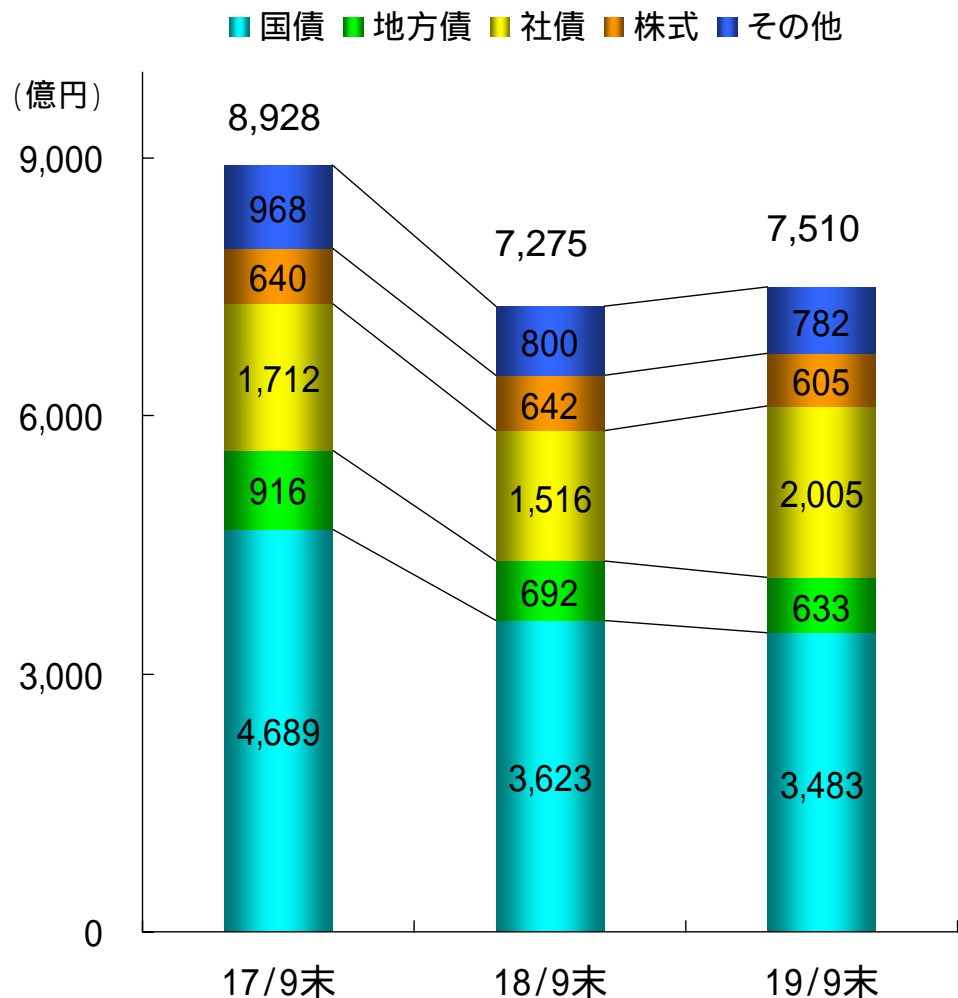
与信関係費用の推移(上期)



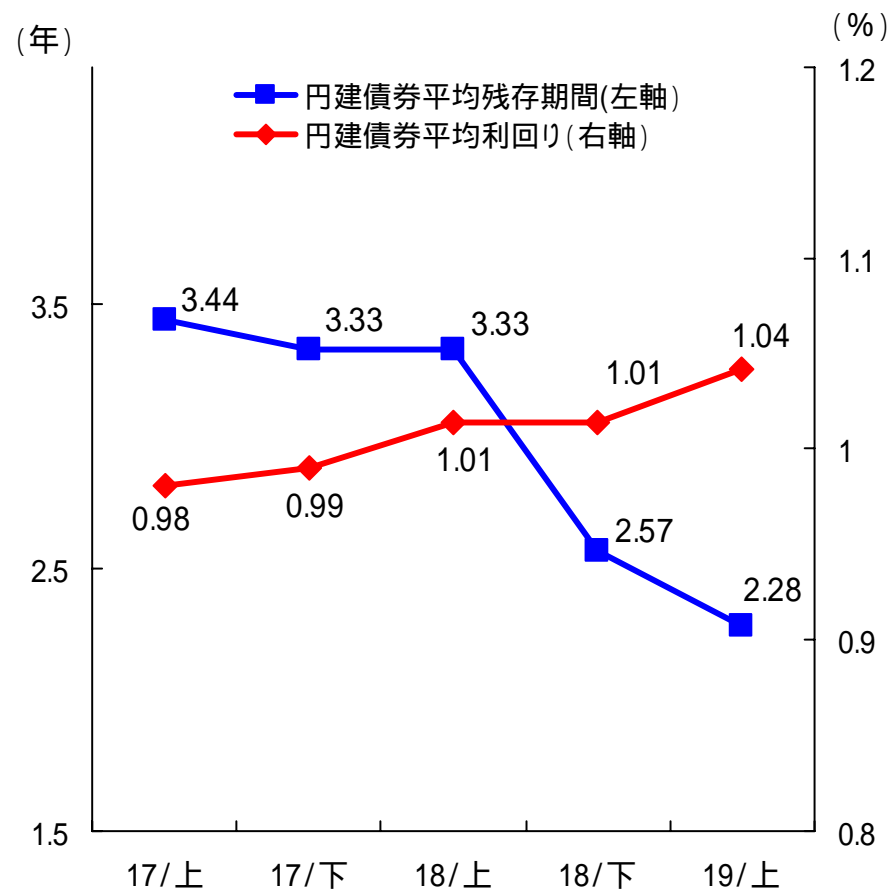
6. 有価証券の状況

市場動向等を十分に見極め、有価証券は国債・地方債・社債を中心に、安全性・流動性を考慮して運用。金利上昇局面を見据えたポートフォリオの見直しにより利回りの引き上げを図った。

有価証券ポートフォリオの構成推移



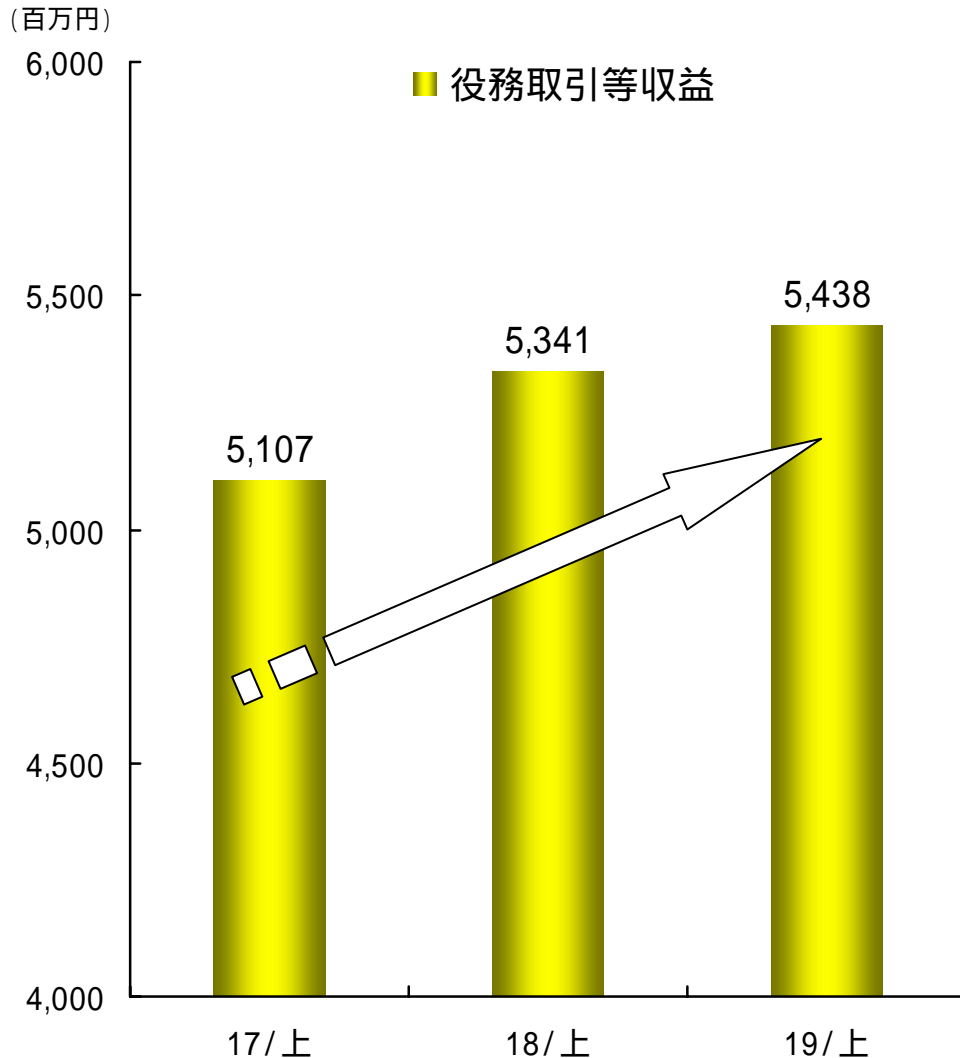
円建債券平均残存期間・利回りの状況



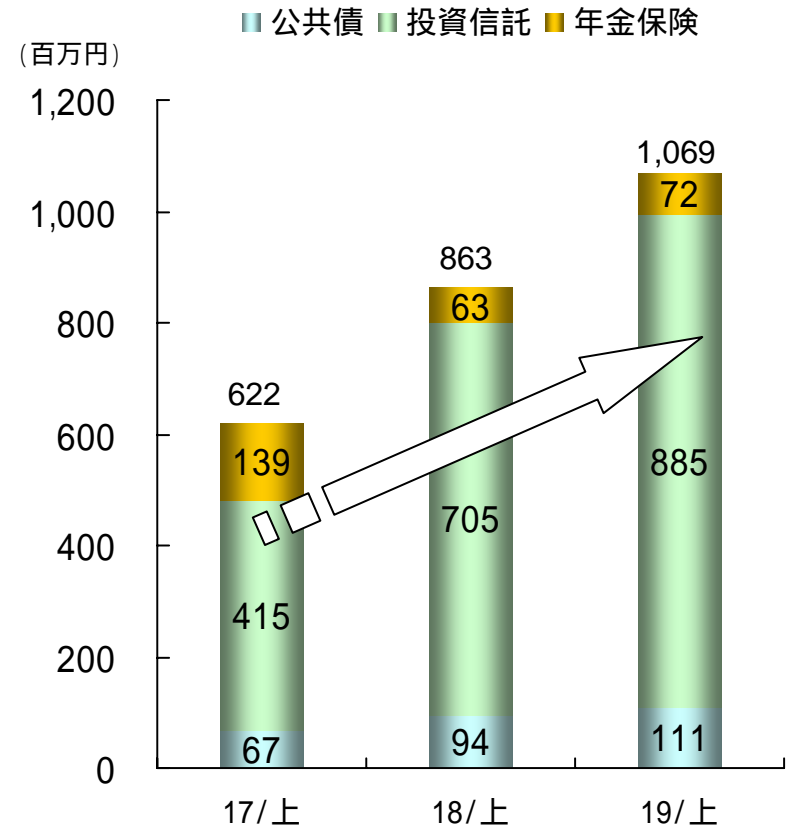
7. 役務取引等収益の状況

お客様のニーズに合わせた預かり資産の販売により、19年9月期における預かり資産関連手数料は前年同期比2億円の増加となり、役務取引等収益も順調に増加。

役務取引等収益の推移



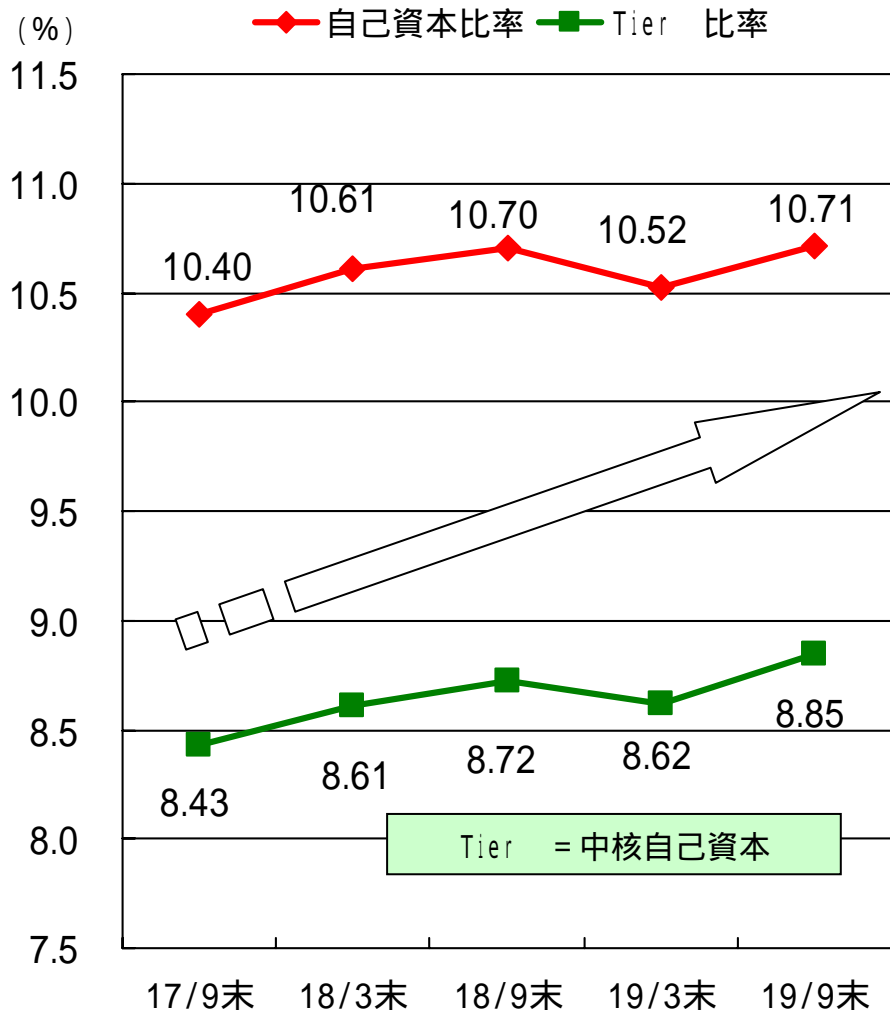
預かり資産関連手数料の推移



8. 自己資本比率(単体)の状況

自己資本比率については、内部留保の拡充により、国内基準4%を大きく上回る10.71%。
 Tier 比率についても8.85%の水準を確保。

自己資本比率(1)の推移



自己資本の内訳と繰延税金資産比率

(億円)

	19年3月末	19年9月末	前期末比
自己資本	1,405	1,423	+17
Tier	1,151	1,176	+24
繰延税金資産	135	146	+11
Tier (2)	257	250	7
Tier に占める繰延税金資産比率	11.78%	12.47%	+0.69%

(1) 19/3末より自己資本比率の算出方法を変更

(2) Tier : 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債等

9. 平成19年度の業績見通し

平成19年度は、トップライン強化に向けた戦略的な投資を行う一方、資金利益や役務取引等利益の向上に努め、最終65億円の純利益となる見通し。

(単位:億円)

	18年度	19年度見通し	増減
業務粗利益	469	483	+14
資金利益	424	428	+4
役務取引等利益	70	70	0
経費	362	368	+6
人件費	181	181	0
物件費	162	169	+7
コア実質業務純益	127	125	2
一般貸倒引当金繰入額	2	14	12
業務純益	108	128	+20
臨時損益	6	20	+14
不良債権処理額	9	34	+25
経常利益	113	120	+7
当期純利益	61	65	+4

< 主な要因 >

貸出金利息の増加、および有価証券利息の増加により増益となる見込み

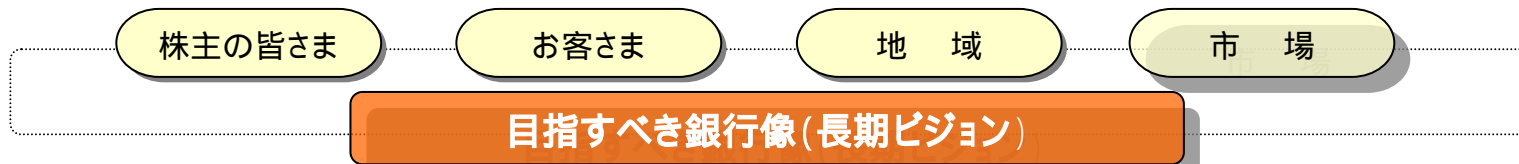
お客さま情報システムの高度化に向けた投資を見込む(CRMシステム)

与信関係費用の貸出金平残に対する割合は0.1%程度を見込む

最終利益65億円を確保する見込み

・経営方針・経営計画

1. 中期経営計画の体系図



21世紀のベスト・リージョナルバンク

～お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主からも高く評価される金融グループ～

中期経営計画

名称: **TOHO 躍進プラン 2006**

【計画期間:平成18年4月1日～平成21年3月31日】

メインテーマ: **「地域における存在感」・「企業価値」の向上に向けて** ～150週の挑戦～

計数的な計画(最終年度)

県内貸出金シェア	40%目指す
個人ローン残高	6,000億円
投資商品残高	6,000億円

経営指標(最終年度目標)

当期純利益	75億円
コア実質業務純益	170億円
ROE	6%程度
自己資本比率	11%程度

重点プラン

トップライン強化プラン

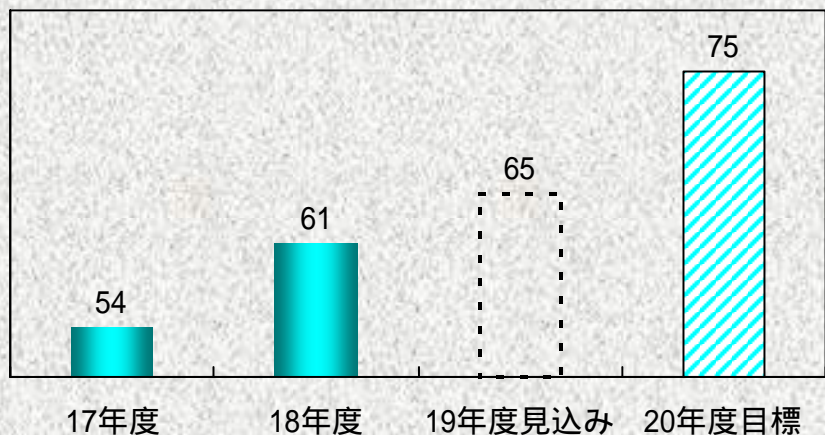
地域活力サポートプラン

働きがい倍増プラン

ガバナンス強化プラン

2. 中期経営計画の進捗状況

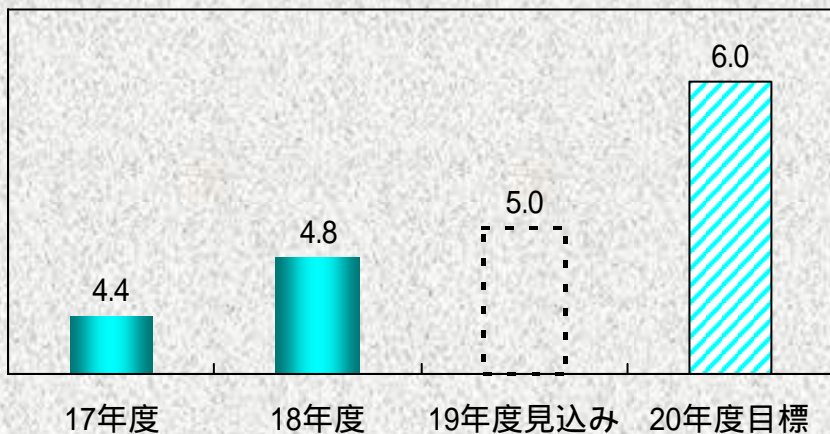
当期純利益



コア実質業務純益



ROE (資本当期純利益)



自己資本比率 ()

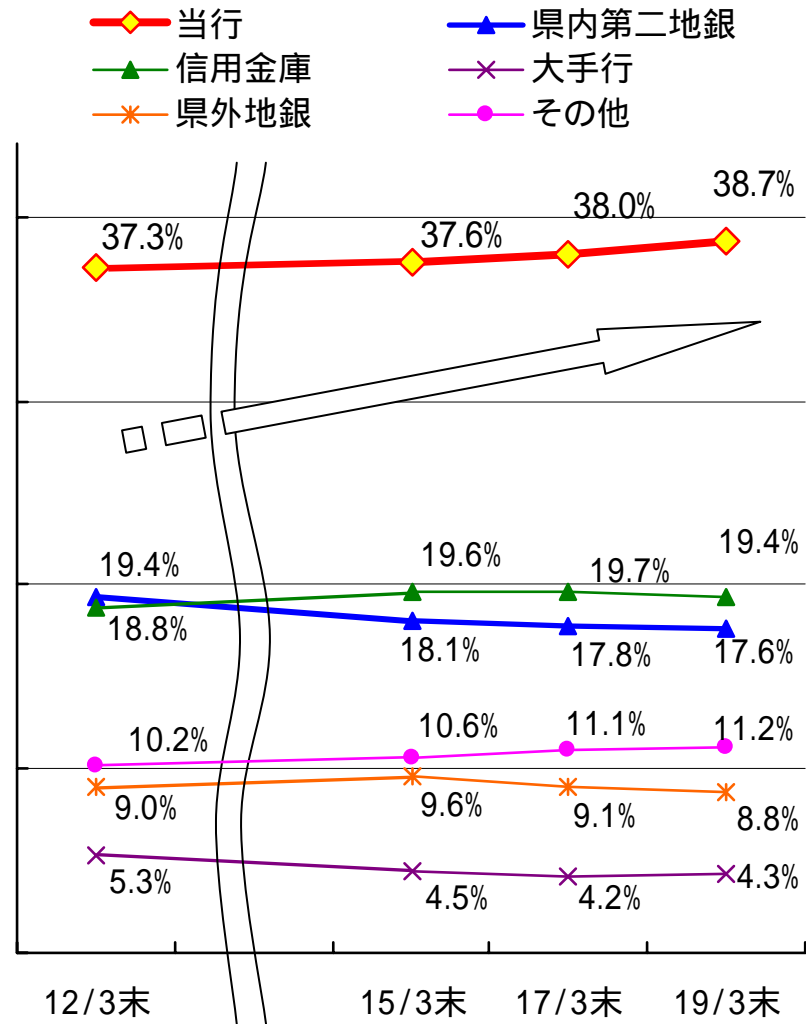
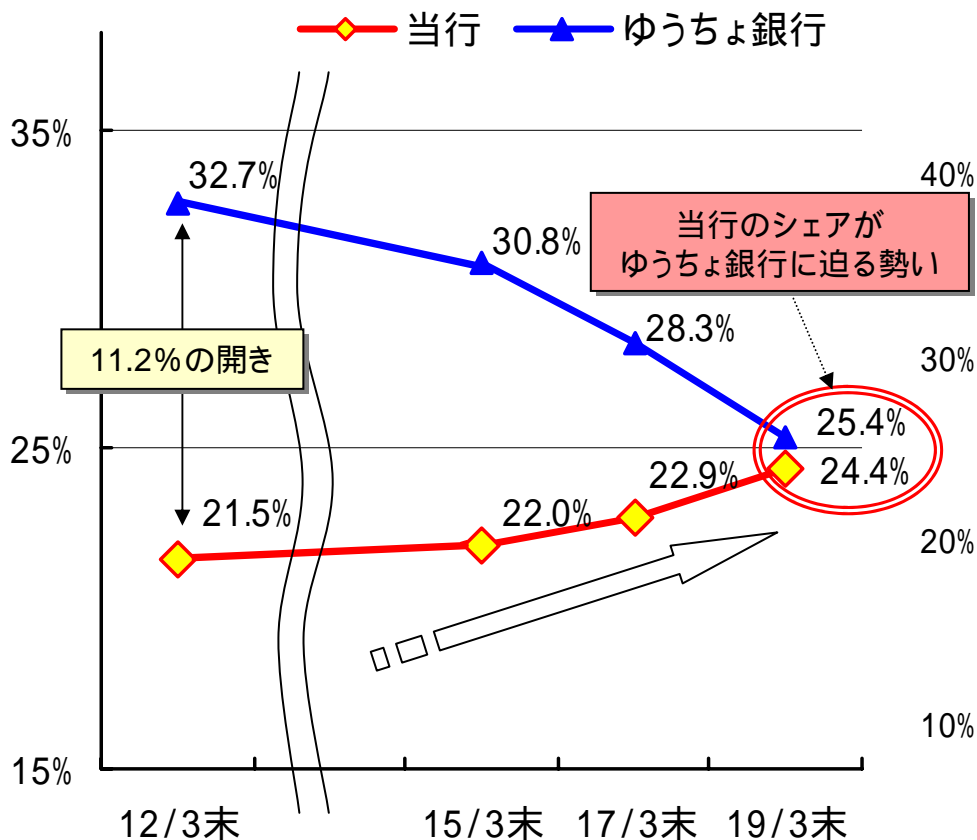


3. 福島県内におけるシェア

福島県内における預貯金のシェアは、平成12年3月末時点でゆうちょ銀行と11.2%の開きがあったが、平成19年3月末にはその差が1%にまで迫っている。
 また、預金シェアについても、38.7%と順調に推移している。

福島県内預貯金シェア(政府系金融機関等を除く)

福島県内預金シェア(ゆうちょ銀行・農協・政府系金融機関等を除く)



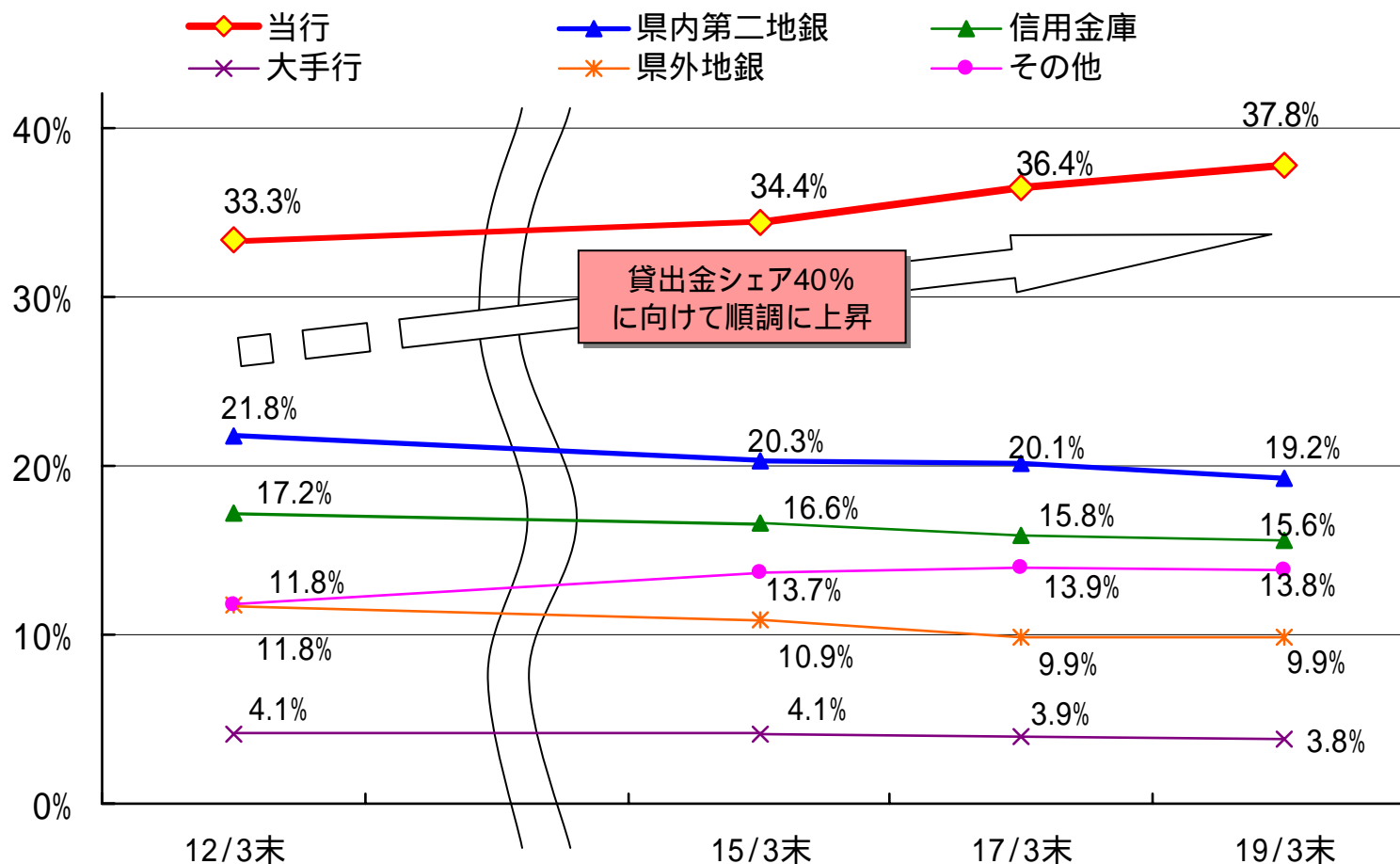
	H12/3末	H19/3末	増減
当行	2兆3,812億円	2兆4,794億円	+ 982億円
ゆうちょ銀行	3兆6,271億円	2兆5,861億円	1兆410億円

4. 貸出金シェア40%を目指して

～「企業価値の向上」に向け、地域における“存在感”を示す～

県内各地区でのシェアアップを図り、県内貸出金シェア40%を目指す。
個人ローンの増加等により当行の県内貸出金シェアは順調に上昇。

福島県内貸出金シェア(農協・政府系金融機関等を除く)



5. 法人向け営業戦略(1)

～「貸出関連ニーズ」への対応から「総合的な金融ニーズ」への対応へ～

中堅・中小企業向け貸出金の増強

【営業基盤強化運動による貸出金の増強】

- 個社毎の取組み方針の明確化や総合的な金融ニーズに合わせたご提案等、県内貸出金シェア40%の早期達成に向けた取組み

【重点地区への取組み】

- 重点地区へ事業性融資推進にかかる専担者を配置

【次期経営者・若手経営者とのリレーション強化】

- 次期経営者・若手経営者対象の、上級マネジメント力取得の場として「東邦ビジネスカレッジ」を開催

次期経営者・若手経営者対象の「東邦ビジネスカレッジ」



ソリューション型営業による各種ご提案

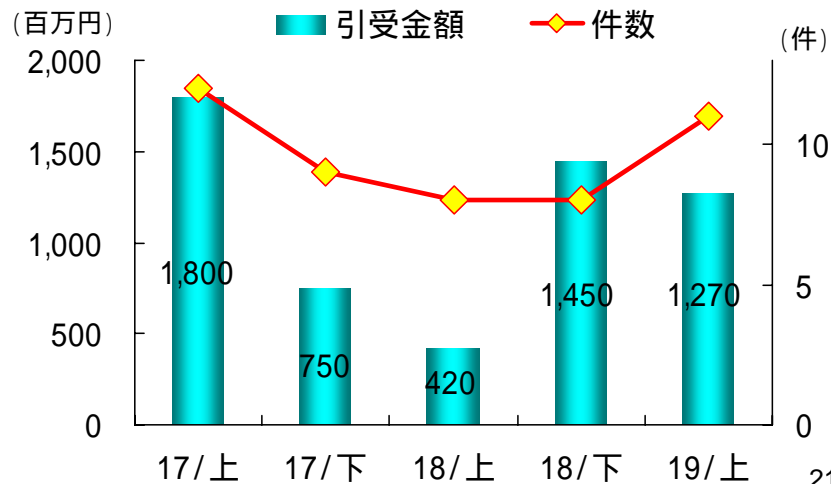
【海外進出企業に対する支援に向けた取組み】

- メガバンクとの「国際業務支援サービス」に関する業務提携により（年内締結予定）、海外での工場立地等へのサポート機能を強化
- 輸入業者向け「クーポンスワップ取引」の推進
- 貿易セミナーの継続開催

【新たな金融商品の提案】

- 商品在庫等を担保とした融資（ABL）への取組み
- 売掛債権一括信託への取組み開始

私募債引受件数・金額の推移

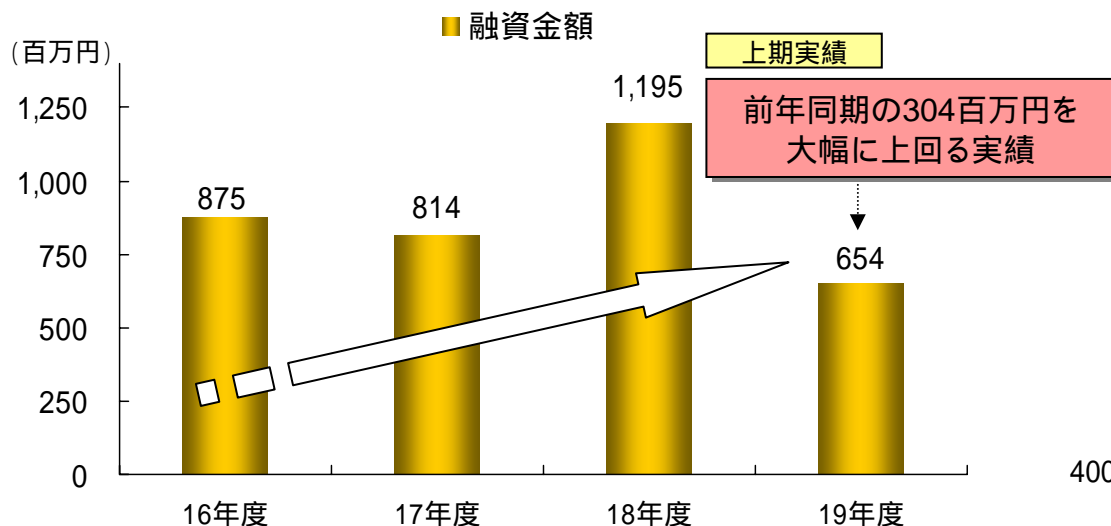


5. 法人向け営業戦略(2)

小口融資推進体制の確立

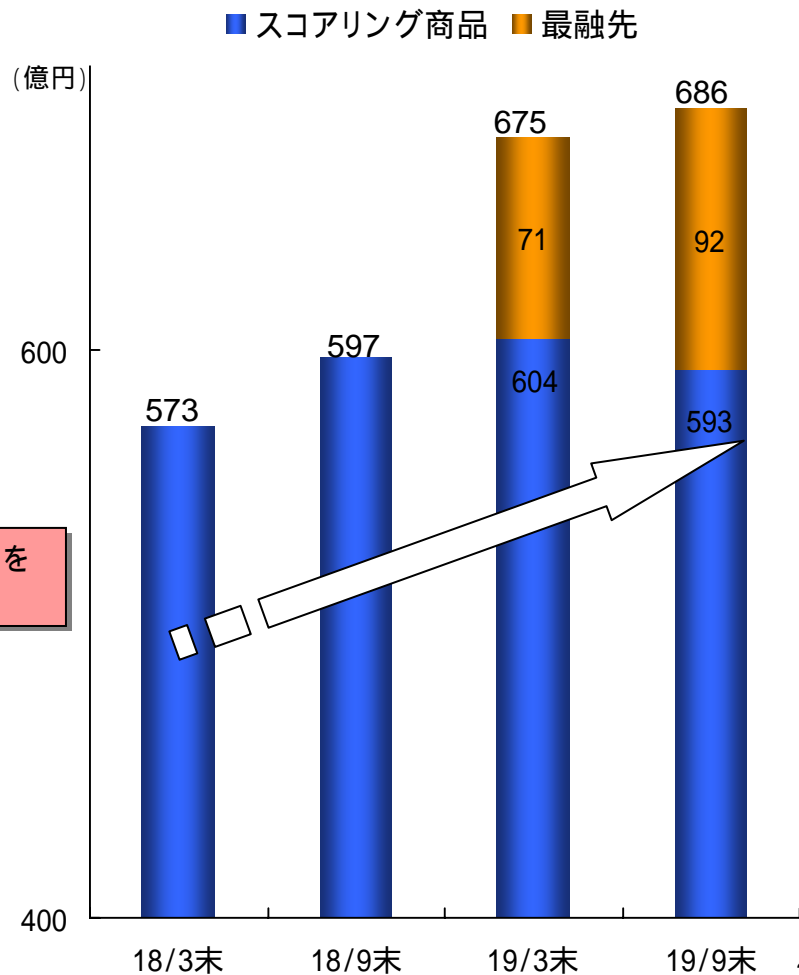
【外部保証付商品の導入】
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「東邦ビジネスローン『最融先』」の推進 <ul style="list-style-type: none"> < 19年9月末 融資残高 92億円 >
【ビジネスローンプラザ(BLP)の活用】
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本部組織化による機能強化(平成19年6月) ➢ 電話・FAX・インターネット等のダイレクトチャネル主体の事業性融資推進 <ul style="list-style-type: none"> < 19年4月～9月 融資金額 6.5億円 >
【小口審査体制の確立】
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 担保・第三者保証人不要の小口定型商品の推進

「BLP受付案件」の融資金額



「小口定型商品」の推移(融資残高)

スコアリング商品とは
 お客さまのニーズにスピーディーにお応えする
 最新の審査手法を活用した融資商品



6. 個人向け営業戦略(1)

～各ライフイベントにおいて、真っ先に「東邦へ」となる取組み～

個人ローン・預かり資産の推進に加え、クレジットカード分野への参入やダイレクトチャネルの活用等
 お客さまのライフイベントに最適な提案を行い、利便性の向上を図る。

クレジットカード業務への参入

【銀行本体によるクレジットカード業務への参入】

- ▶ お客さまのニーズを踏まえ、従来、当行関連会社が担ってきたクレジットカード業務に銀行本体が参入
- ▶ 「営業統括部」内にクレジットカード事業にかかる専担部署として【カード事業室】を設置し、新たな収益基盤の拡大に向けた推進施策を展開

 ふたつをひとつに

ICキャッシュ&クレジットカード「オールウェイズ」誕生

Always
 キャッシュカードと
 クレジットカードがこの一枚に。



「Always」受付累計件数



お得!


【うれしい3つの特典!】

- ① 初年度の年会費が無料（一般カードのみ）
- ② 当行のATMなら時間外手数料が無料！セブン銀行のATMでも利用手数料（月3回）が無料！
- ③ 当行とのお取引やクレジットご利用でポイントがたまる！

一部所定のお取引条件によります 


安全!

【ICチップ搭載】

高度なセキュリティで偽造や変造が難しいので安心！ 

便利!

【ふたつのカードが一枚に!】

キャッシュカード機能
 +
 クレジットカード機能 

※商品の機能・サービスは予告なく変更・休止する場合があります。

6. 個人向け営業戦略(2)

福島県内6ヶ所におけるローン専門店の個人ローン残高が順調に推移したことにより、当行全体の個人ローン残高は前年同期比112億円増加。

個人ローンの推進

【お客さまのニーズを適切に捉えた商品内容の拡充】

- さまざまな金利ニーズに対応した3つの住宅ローン金利優遇
当初期間金利優遇、 全期間金利優遇、 全期間固定金利優遇
- 「3大疾病特約付団体信用生命保険」付住宅ローンの取扱い
- 「少子高齢化」「環境保護対策」に配慮した金利優遇
- 福島県とのタイアップによる「二地域居住」の促進支援

【アパートローン推進体制の強化】

- アパートローンの商品見直しおよび全期間優遇金利制度の導入

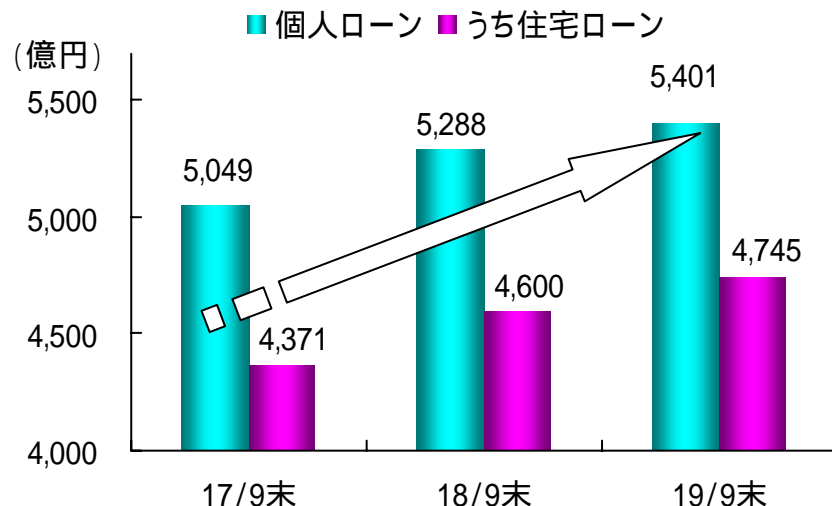
【ローン専門店の機能強化】

- ローンプラザ福島支店・ローンプラザ会津支店の相談ブースを増設

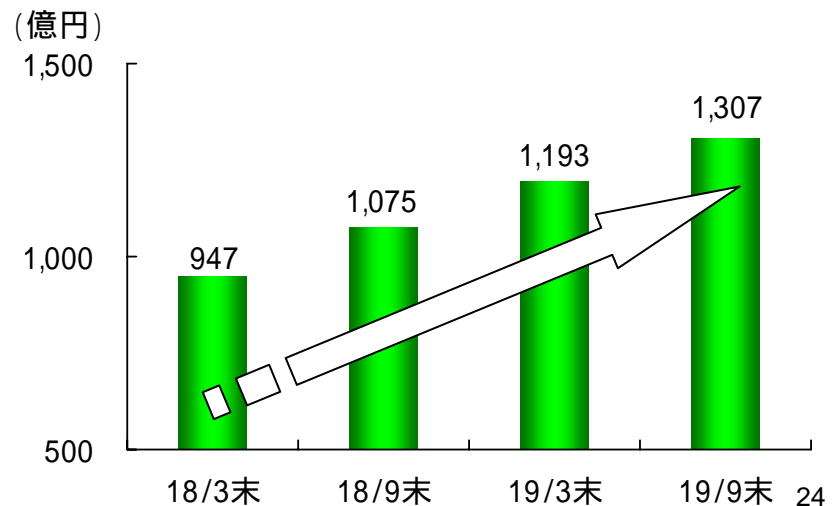
【住宅関連業者等との提携拡大】

- 住宅関連業者との提携による金利優遇
- 当行取引先との職域提携(従業員等への金利優遇)
<62グループ、99社>

個人ローン残高の推移



ローン専門店における融資残高の推移



6. 個人向け営業戦略(3)

預かり資産の相談窓口の整備やインターネット投信の購入手数料キャッシュバックの通年化等により、これまで以上にお客さまが投資商品を安心してご購入できる態勢の整備を進めております。

個人預金・預かり資産の推進

【様々なニーズへ対応する豊富な商品ラインナップ】
<ul style="list-style-type: none"> ➢宝くじ付定期預金の取扱開始(19年10月～) ➢投資信託全34ファンド、年金保険全12種類を取扱中(19年11月現在)
【預かり資産販売態勢の整備】
<ul style="list-style-type: none"> ➢各地区の金融商品販売を支援する「女性マネーアドバイザー【MA】」を配置(19年10月) ➢預かり資産相談ブースの増設 ➢インターネット投資信託の取扱手数料キャッシュバックの通年化
【団塊の世代マーケットへの対応】
<ul style="list-style-type: none"> ➢ご退職予定者さま向けセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「Newステージサポートセミナー」(19年2～3月開催) ➢退職金専用定期預金の取扱開始 <ul style="list-style-type: none"> ・「Newステージサポートプラン」(19年3月～)
【お客さま向け報告会・相談会の実施】
<ul style="list-style-type: none"> ➢投資信託ファンド運用報告会の開催(19年8月) ➢休日資産運用相談会の実施(19年度上期5回開催)

本店営業部「預かり資産相談ブース」



宝くじ付定期預金の取扱開始



10月22日(月)発売
お取扱期間：平成19年10月22日～平成19年12月7日

東邦 年末ジャンボ宝くじ付 定期預金

3億円

7. 地域活性化への取組み

取引先企業の様々なニーズに応じた経営相談・支援等に積極的に取組み、活力ある地域社会の実現を目指す。

地域活性化に関する主な取組み実績

【取引先企業の成長支援に向けた様々な取組み】

- 当行主催の「ふくしまフードフェア 2007」の開催
(91ブース、バイヤー600人来店)
- 取引先向け「新入社員研修会」の実施
- 企業立地ローンの全面改訂による融資枠の拡大
(融資金額3億円 10億円)
- 創業・新事業支援として当行出資のベンチャーキャピタルとの連携強化(当行出資額2億円)
- 中堅・中小企業に対する外部格付取得支援への取組みとして、S & P社の「日本SME格付け」の取扱を開始

経営改善・事業再生支援の主な取組み実績

【事業再生への積極的かつ多面的な取組み】

- 商品在庫や、売掛金を一体として担保とする流動資産一体型融資(ABL)を政府系金融機関との協調で実施
- 政府系金融機関と協調したEXITファイナンスの実施
- RCC(整理回収機構)、中小企業再生支援協議会の活用
- 経営改善協議会を160回実施(19年度上期)

業務提携に関する実績

【地域活性化へ向けたさまざまな業務提携の展開】

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| ➢ 環境融資関連 | 三菱東京UFJ銀行 |
| ➢ 地域社会貢献融資 | みずほコーポレート銀行 |
| ➢ 地域における企業再生・ベンチャー支援 | 日本政策投資銀行
商工組合中央金庫
中小企業金融公庫 |
| ➢ 確定拠出年金業務 | 東京海上日動火災保険 |
| ➢ 融資業務全般 | あおぞら銀行 |



食の商談会「ふくしまフードフェア 2007」
(ビッグパレットふくしま)

8. CSRへの取組み

CSR (Corporate Social Responsibility) ... 「企業の社会的責任」

「法令等遵守」「商品・サービスの提供」「収益確保と納税」「株主利益の保護」「地域への貢献」等を通じ、「企業」としての社会的責任を積極的に果たしてまいります。

CSRへの取組み

【当行のさまざまなCSR活動】

- 尾瀬保護財団への信託報酬の寄付
- 金融経済教育活動として、「TOHO親子金融教室」を開催
- 福島学院大学における「人材寄付講座」での講義の実施
- 裁判員制度の実施に向け特別休暇制度を新設
- CSRへ積極的に取組む企業に対する融資金利の優遇実施
- 社会貢献者表彰制度による、従業員および退職者の地域社会への貢献活動の表彰
- 小さな親切運動による福島県内の「クリーン作戦」等の実施
- 財団法人 東邦育英会による奨学金の支給

環境面への取組み



- ・平成18年5月より尾瀬保護地区の自然環境保護に貢献する投資信託の販売を開始
- ・平成19年6月、信託報酬の一部を尾瀬保護財団へ寄付

社会面への取組み



- ・金融経済教育活動として「TOHO親子金融教室」を開催(親子21組、44名参加)

9. 株主の皆さまへの還元

地方銀行として求められる公共性と健全性確保の観点から、引き続き内部留保の充実に努める一方、株主の皆さまからの信頼に可能な限りお応えするため、安定配当を基本としながらも、業績を勘案した配当を実施いたします。

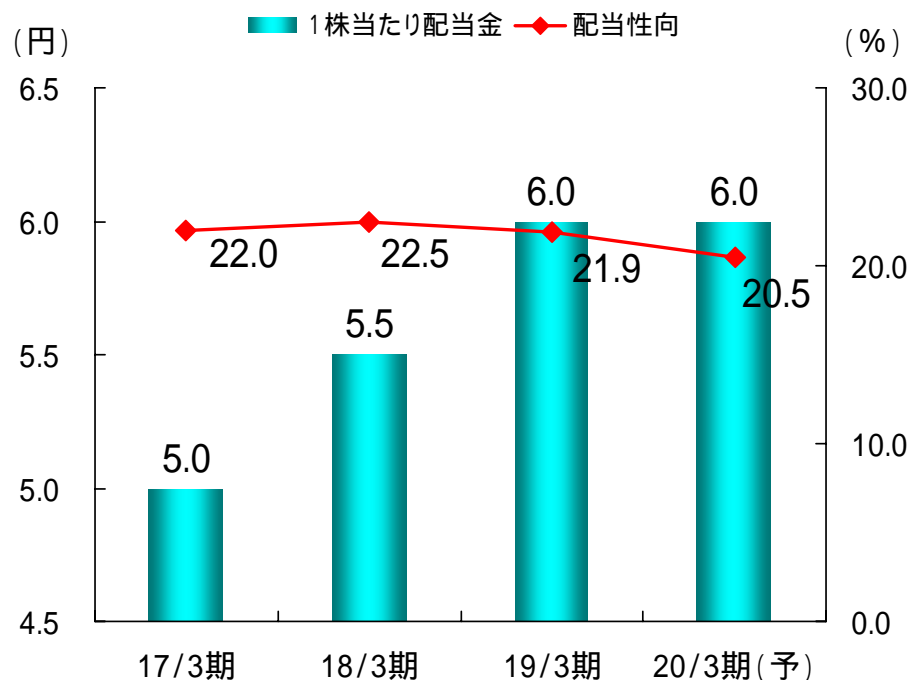
配当方針

一株あたりの価値を高めるため、安定配当を基本としつつ、業績を勘案した配当を実施いたします。

当面は、配当性向を20%以上とした配当を実施いたします。

自己株式の取得

株主還元の観点から自己株式の取得枠の設定を実施いたします。



< 自己株式取得枠の設定 >

取得する株式の種類

当行普通株式

取得する株式の総数

2,000,000株

(発行済株式総数の約0.89%)

株式の取得価額の総額

10億円

株式の取得期間

平成19年11月19日～

平成20年3月13日まで

10. その他

東邦銀行は、これからも“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽くしてまいりますので、最寄の支店、もしくは下記のご連絡先へ、お気軽にご相談下さい。

事業資金のご相談

トーホーなら いーな

- ・ ビジネスローンプラザ 0120-1047-17

個人向けローンのご相談

ローンは トーホー

- ・ 「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」の個人向けローン専門店 0120-608-104

苦情等の受付窓口

- ・ 「お客さま相談室」 024-523-3131

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご注意ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425